

平成28年度
埼玉支部理事会

決定集

平成28年5月13日(金)

パレスホテル大宮

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会

埼玉支部

目 次

平成27年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
平成27年度決算及び会計監査報告 ・・・・	10頁
平成28年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・	12頁
平成28年度収支予算・・・・・・・・・・・・・・・・	18頁
支部会則(一部)改正・・・・・・・・・・・・・・・・	20頁
役員改選・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21頁

平成27年度事業報告

平成27年度の事業は、役員ならびに会員の皆様のご理解、ご協力により、概ね順調に実施できました。

特に、平成27年度は、正副会長打合せにおけるご意見を踏まえ、埼玉支部理事会・各地区協会総会において「地区協会の統合」を審議・決議し、平成28年4月1日から新たな3地区協会の発足が決定しました。

また、各事業の実施にあたっては、会員サービス向上の視点に立ち、①ICT(情報通信技術)活用推進の取組みとしてタブレット端末体験会・ICTセミナーの開催、②テレコミュニケーション教育の一環としてビジネスマナーセミナー等を開催し、会員企業のCS(顧客応対技術向上)に努めました。

特に、「ビジネス電話応対(喜ばれる編)」等、地域団体等との連携を基盤とした研修・セミナーを行い「新規会員」勧奨へ配意した取組みも併せて実施しました。

1. 地区協会の統合

平成27年度 埼玉支部理事会・各地区協会総会の議決に基づき、県内8つの地区協会を新たな3つの地区協会に統合する手続きを進めてまいりました。各地区協会総会から統合手続きについて委任され各地区正副会長等で構成した「新体制設立委員会」にて新たな地区協会の①名称、役員定数等を含む会則、②新地区役員、③支部理事・監事の推薦などの項目について検討・議決いたしました。

統合後の各地区協会の体制は、以下のとおり。

統合後の新地区協会名称	会員数	統合となった旧地区協会名
埼玉中部地区協会	787	埼玉中央地区協会、埼玉北地区協会、埼玉中央東地区協会
埼玉南東部地区協会	491	埼玉南地区協会、埼玉東地区協会、埼玉東南地区協会
埼玉西部地区協会	321	埼玉中央西地区協会、埼玉西地区協会

※会員数は、平成28年4月1日現在

参考:各新体制設立委員会

名称	出席委員数	実施年月日、場所
埼玉中部地区協会	10/11	平成28年2月2日(火)、パレスホテル大宮
埼玉南東部地区協会	9/13	平成27年12月8日(火)、サンシティ(越谷)
埼玉西部地区協会	8/8	平成27年12月1日(火)、ウエスタ川越

2. ICT(情報通信技術)活用推進事業

(1) ICT活用系セミナー

平成27年度は、①ICTセミナーでは、「地方創生事業」、「経営トップセミナー」と連動するなどの工夫により開催(2回)、②地域団体と連携したタブレット端末体験会(2回)③ニーズが堅調かつ業務に必要な「Excel(計算式作成、グラフ作成等)」をパソコンアプリケーション活用研修(2回)として開催しました。計6回開催し、参加者は118名でした。

(2) 経営トップセミナー

「企業・組織の指導者が伸ばすべき脳力」を演題に澤口 俊之 氏(人間性脳科学研究所 所長、武蔵野学院大学・大学院教授)を招き、平成28年2月23日(木)パレスホテル大宮で開催しました。参加者は142名でした。

(3) 会員事業所PRコーナー

上記「経営トップセミナー」と併せて『会員企業PRコーナー』を開設しました。

平成27年度は、6社の参加をいただき、参加企業の素晴らしい展示内容と創意工夫により、今回も会場は大いに賑わいました。

3. テレコミュニケーション教育関連事業

(1) ビジネスマナーセミナー

CS(顧客満足)向上に向けた社員教育施策の一環として、基礎接遇マナー・電話応対マナーのセミナー(基礎編 および もし検4級セット)を開催しました。

- ・基礎編は、大宮・川越・大宮・熊谷の全4会場で実施しました。
- ・実践編は、全3回計画しましたが、未実施となりました。
- ・もしもし検定をセットにしたセミナーも2回(大宮・川越)開催しました。

参加者は基礎編:95名、もし検4級セット:30名。延べ125名でした。

(2) ビジネス電話応対研修(ビジネスマナーセミナーから独立し、2年目を迎えました)

①基礎編

全体で4回計画したが、川口・越谷の2会場が最少催行人員数に達せず中止し、2回(大宮・浦和)開催にとどまりました。参加者は51名でした。

②ステップアップ(喜ばれる)編

地域団体(2団体)との共催・連携事業として実施しました。個々人の電話応対のレベルアップを目的に個別指導する研修です。参加者は26名でした。

(3) クレーム対応セミナー

毎年好評頂いたカリスマ講師「谷 厚志 氏」を3年連続でお迎えし、セミナーを開催しました。

今年の演題は「お客様の怒りを笑顔に変える」でした。 参加者は51名でした。

(4) クレーム電話対応研修

本研修も3年目の取り組みとして、「クレーム電話対応」の実践的電話対応スキルアップをめざし開催しました。参加者から「普段クレーム対応ということの経験がなかったので、様々な職種の方々から実際の事例を聞くことができ良い機会となりました。」など好評でした。参加者は、大宮・川越の2会場で26名でした。

(5) 英語電話対応研修

「英語に親しみながら英語による電話対応が学べる」と去年の参加者から継続希望が高かったので、本研修も3年目の取り組みとして実施しました。講師には、3年連続でマイケル先生・関川先生をお迎えしました。参加者は、13名でした。

(6) 電話対応技能検定(もしもし検定)

平成25年度から実施機関としてスタートし、平成27年度は4級7回:50名、3級3回:38名、2級1回:5名、でした。

特に平成27年度は4級出張検定にチャレンジし、2企業 計5回 総計59名と大きく飛躍しました。

(7) 企業電話対応診断

会員事業所からの依頼により、専門スタッフがお客様に扮して日常の電話対応状況を調査・診断し、診断結果を報告書として作成し、CSの向上に役立てていただきました。平成27年度は会員無料キャンペーンを設定し、件数は23事業所でした。

(8) 企業電話対応コンテスト <http://www.jtua.or.jp/education/contest/>

ユーザ協会が毎年実施している企業電話対応コンテストは、ユーザ協会の専門スタッフが「仮のお客さま」となって予告なしに電話をかけ、その際の電話対応模様を録音し、5人の専門家が客観的に数値化。業種別に行われ、100点満点で評価をします。

また、結果から「報告書」として改善のアドバイスをフィードバックしますので、企業における電話対応サービス向上、CS(顧客満足)経営の指針として活用していただけます。

なお、上位入賞企業の発表・表彰は、電話対応コンクール全国大会会場で行われました。昨年度は、株式会社SBI証券様が2年連続で会長賞を受賞されました。

(9) 電話対応コンクール

① 説明会(6月4日・5日、市民会館うらわ)

電話対応コンクール出場者の裾野を広げるためにコンクール問題の解説、シナリオ作成のポイント等について、初心者向け・経験者向け、各2回説明会を実施しました。参加者は187名でした。(昨年:176名)

②研修会

埼玉県大会予選会出場者を対象に、シナリオの内容、対応の音声表現等について研修会を開催し、会場は参加しやすくなるように大宮・熊谷・川越・越谷・浦和の5ヵ所で全9回開催しました。(H26:8回)

参加者は平成26年度(208名)を上回る241名でした。 2年連続増加

③埼玉県大会予選会

県大会の出場者選考会として、予選会をさいたま市民会館おおみやにおいて開催しました。(H27年9月2日、3日、4日)

県大会出場枠55名に対し205名の参加でした。

④ 埼玉県大会事前研修会(H27年9月16日、17日、18日)

予選会で選ばれた(55名)を対象にレベルアップを図るため研修会を開催しました。

⑤ 埼玉県大会(第30回記念大会)

第30回埼玉県大会を「さいたま市文化センター」において開催(H27. 10. 9)しました。予選会を勝ち抜いた代表選手54名(当日、1名欠場)により開催しました。

優勝は、埼玉北地区協会 (株)ベルーナ 北関東グルメコールセンターの二宮葉子さんでした。 大会来場者は258名(選手54名、応援等204名)でした。

⑥ 全国大会、見学研修会の開催

第54回全国大会は全国から代表選手60名が参加し、ベイシア文化ホール(前橋市)で開催(H27.11.27:金)されました。

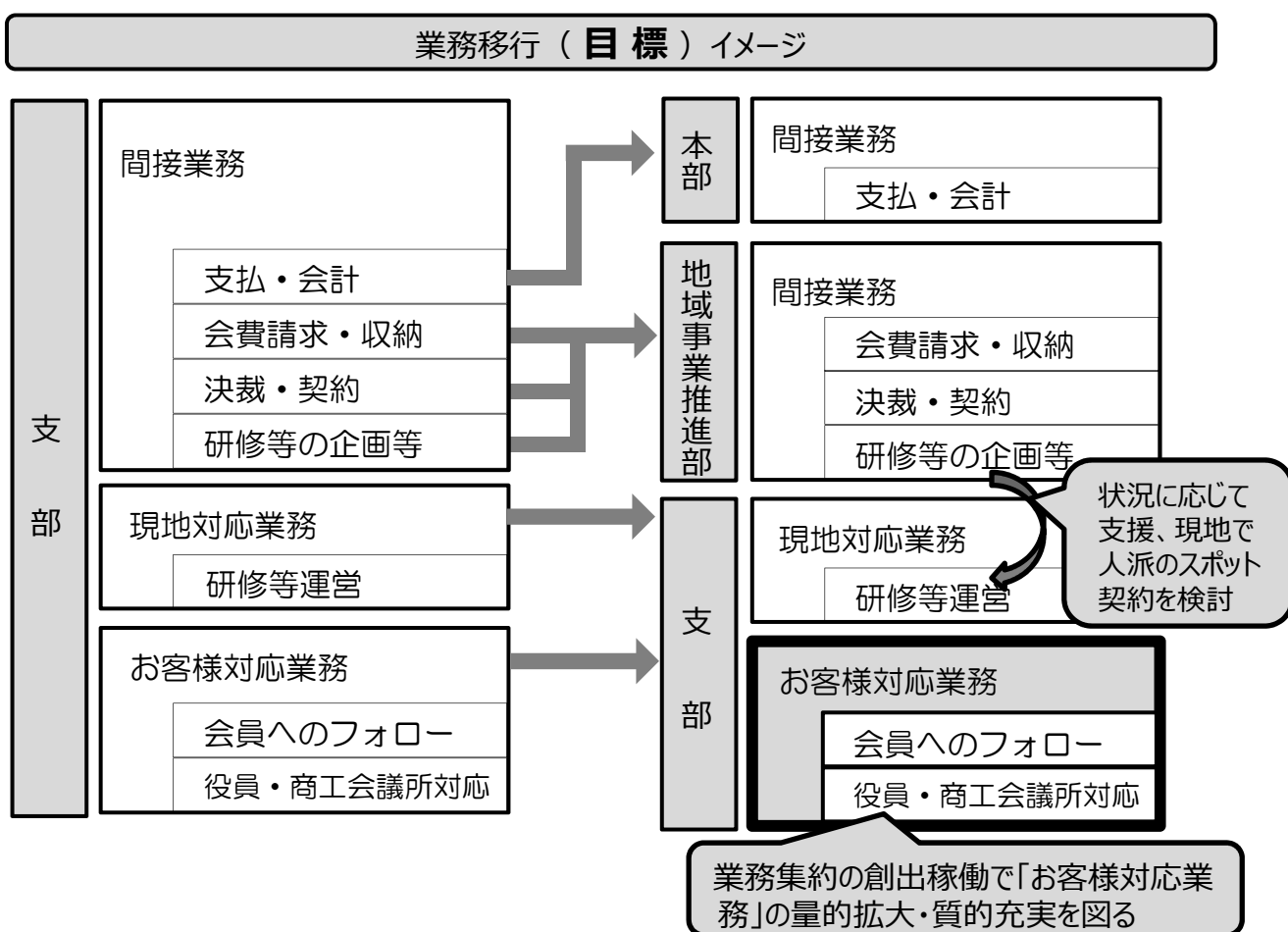
埼玉代表として全国大会に出場した二宮葉子さんは、見事優秀賞にかがやきました。

また、見学研修として県大会の準優勝者 佐川急便(株) さいたま営業所 本田千恵さん(埼玉中央地区協会)、優秀賞最上位 (株)ベルーナ オーダーレセプション部 春日部オーダー 田村仁美さん(埼玉東地区協会)に会場から全国レベルの対応技術を見学していただきました。

4. 全国的組織(業務運営体制)見直しについて

○「業務の効率化・コスト削減」・「コンプライアンス強化」・「お客様対応の充実」
 に向けて、業務運営体制の見直しを実施 (H28.2月1日実施)

- ◆ 事業推進部等へ「間接業務」の集約及び人員シフトにより、効率的な業務運営及びコスト削減を実現
- ◆ 「支払・会計処理」を本部、「会費収納管理」を事業推進部へ集約し、各支部で現預金を極力取扱わない仕組みを構築
- ◆ 各支部は、原則「地域担当部長1名体制」とし、業務集約の創出稼働で「お客様(会員)対応業務」を充実



- 昨年度から具体的に取り組んでいる「業務の効率化・標準化」については、「地域事業推進部を中核とする業務運営体制への移行(H28年2月)」を契機に一層の効率化に向け業務フローの標準化など業務の変革を通じ、更に事業の効率化に取り組んでいきます。
 また、情報セキュリティ等においては、公益法人に相応しい「コンプライアンスの確保」についても一層の徹底を図ります。
- 支払業務の本部一元化構築に伴い、埼玉支部の支払原資として資金の一部を本部へ移動する。(本部への内部貸付金)平成28年度から実施。

表-1

ICT(情報通信技術)活用推進事業

事業名		開催時期	開催会場等	回数	参加数	
					事業所	人数
情報活用系セミナー	ICTセミナー	2月	さいたま市 (経営トップセミナー)	1	16	21
		3月	さいたま市	1	19	19
	パソコン アプリケーション活用コース (Excel)	5月基礎	さいたま市	1	16	21
		10月関数	さいたま市	1	19	19
	タブレット端末体験セミナー	11月	上尾市	1	10	14
		12月	狭山市	1	13	13
	計			6	101	118
	経営トップセミナー		2月	パレスホテル大宮	1	91

表-2

テレコミュニケーション教育関連事業

事業名		開催時期	開催場所等	参加数
ビジネスマナーセミナー		4月 (基礎編)	さいたま市:2回 川越市:1回 熊谷市:1回 深谷市:1回	48事業所 95名
		6月・8月 (+もし検4級)	さいたま市 川越市	20事業所 30名
ビジネス電話対応研修【基礎編】		6月・9月	さいたま市:2回	27事業所 51名
クレーム対応セミナー		10月	さいたま市	36事業所 51名
英語電話対応研修		9月	さいたま市	9事業所 13名
クレーム電話対応研修		10月・11月	さいたま市:1回 川越市:1回	19事業所 26名
ビジネス電話対応研修 【ステップアップ編】		6月 7月	戸田市商工会(連携) 本庄商工会議所(連携)	21事業所 26名
電話対応 技能検定 (もしもし検定)	4 級	検定月 6,7,8,10, 11,12,3月	さいたま市	27事業所 109名
	3 級	検定月 7、11、3月		15事業所 38名
	2 級	検定月 12月		4事業所 5名
企業電話対応診断		年間実施	—	23事業所

表-3

テレコミュニケーション教育関連事業

事業名		開催時期	開催場所等	参加数
電話 対応 コンク ール	説明会 【協会契約講師】・石亀美夜子 氏 ・山本 淳子 氏	6月	さいたま市 2日間	77事業所 187名
	研修会 【協会契約講師】	7月	さいたま市:5回 熊谷市:1回 川越市:2回 越谷市:1回	107事業所 241名
	埼玉県大会地区予選会 【審査委員長】石亀美夜子 氏 【審査委員】岩下宣子 氏ほか	9月	さいたま市 3日間	205名(選手) 77事業所
	県大会事前研修会 【協会契約講師】石亀美夜子 氏	9月	さいたま市 2日間	35事業所 55名
	埼玉県大会 【審査委員長】石亀美夜子 氏 【審査委員】岩下宣子 氏、ほか	10月	さいたま市 文化センター	54名(選手) 35事業所
	全国大会見学研修	11月	ベイシア文化ホール (前橋市)	2事業所 2名

電話対応コンクール埼玉県大会入賞者

(敬称略)

表彰	地区協会名	氏名	所属事業所名
優勝	埼玉北	二宮 葉子	(株)ベルーナ 北関東グルメコールセンター
準優勝	埼玉中央	本田 千恵	佐川急便(株) さいたま営業所
優秀賞	埼玉東	田村 仁美	(株)ベルーナ オーダーレセプション部 春日部オーダー
優秀賞	埼玉中央西	高橋 あさ子	(株)エスプリライン
優秀賞	埼玉中央	源田 浩巳	損害保険ジャパン日本興亜(株) 大宮コールセンター 第一オペレーションユニット
優秀賞	埼玉北	井桁 智美	(株)SBI証券
優秀賞	埼玉北	浅井 沙織	佐川急便(株) 羽生営業所
優秀賞	埼玉中央	飯山 千帆	(株)ジュピターテレコム 関東カスタマーセンター
審査委員 特別賞	埼玉南	佐藤 優衣子	ヤマトコンタクトサービス(株) 第三事業所
審査委員 特別賞	埼玉中央	新井 万由美	(株)ベルーナ オーダーレセプション部 第2セクション

3. 会員数状況

H27年度末会員数は、前年度末(1,712)と比較し113減の1,599会員でした。

退会は、経費節減等の理由による143会員でしたが、新規入会は、役員の皆様からのご紹介等により30会員(H26年度:26)ありました。

入会の理由を見ると第1位は「電話対応コンクールへの参加」、第2位は「セミナー・研修会等への参加」でした。

	第1位 理由	件数	第2位 理由	件数	第3位 理由	件数
入会	電話対応コンクールへの参加	12	セミナー・研修会等への参加	8	その他	6
退会	経費削減等会社判断	59	協会事業に魅力がない	44	会社の統廃合等	22

参考 入会理由:役員・協会等関係者からの紹介は、第4位

H27年度末(2016年3月)

	中央	南	北	中央西	西	東	中央東	東南	合計	
会員数	384	198	271	170	151	157	132	136	1,599	
対前年比	増減数	-17	-20	-20	-13	-24	-4	-5	-10	-113
	増減率	▲ 4.2	▲ 9.2	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 6.8	▲ 6.6
	増加数	11	4	7	3	0	2	2	1	30
	減少数	28	24	27	16	24	6	7	11	143

H26年度末(2015年3月)

	中央	南	北	中央西	西	東	中央東	東南	合計	
会員数	401	218	291	183	175	161	137	146	1,712	
対前年比	増減数	-21	-16	-13	-14	-3	-4	-17	-13	-101
	増減率	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 5.6

H25年度末(2014年3月)

	中央	南	北	中央西	西	東	中央東	東南	合計	
会員数	422	234	304	197	178	165	154	159	1,813	
対前年比	増減数	-9	-11	-18	-12	-12	-13	-13	-1	-89
	増減率	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 4.7

H24年度末(2013年3月)

	中央	南	北	中央西	西	東	中央東	東南	合計	
会員数	431	245	322	209	190	178	167	160	1,902	
対前年比	増減数	-44	-24	-36	-36	-15	-8	-16	-16	-195
	増減率	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 14.7	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 9.3

平成27年度 決算報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

収支計算書

■収入の部

単位:円

区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
	運営資金収入	5,744,412	5,620,030	124,382	
NTT業務提携収入	合計	10,748,160	10,302,920	445,240	
	公益目的事業	7,173,360	7,022,920	150,440	
	その他事業	3,574,800	3,280,000	294,800	
	参加費収入	2,377,300	2,083,780	293,520	
	雑収入	1,000	1,696	△ 696	
	当期収入合計	18,870,872	18,008,426	862,446	
	前期繰越	8,154,458	8,154,458	0	
	総合計	27,025,330	26,162,884	862,446	

■支出の部

単位:円

区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
NTT業務提携事業	合計	10,736,660	10,111,746	624,914	
	公益目的事業	7,177,474	7,049,655	127,819	
	その他事業	3,559,186	3,062,091	497,095	
公益事業費	セミナー・研修等	4,921,745	2,051,614	2,870,131	
	企業電話対応診断	251,232	141,077	110,155	
	もしもし検定	2,163,791	2,057,477	106,314	
	電話対応コンクール	787,638	477,564	310,074	
	合計	8,124,406	4,727,732	3,396,674	
	事務局経費	2,489,912	1,756,433	733,479	
	事業費合計	21,350,978	16,595,911	4,755,067	
	予備費	5,674,352	0	5,674,352	
	当期支出合計	27,025,330	16,595,911	10,429,419	
	【再掲】電話対応コンクール	4,300,330	4,190,666	109,664	

預り金の部				
事業名	受入額 (A)	払出額 (B)	差異 (A-B)	備考
その他の預かり金	860,145	860,145	0	

●収支決算

前期繰越金	8,154,458
当期収入額	18,008,426
小計	26,162,884
当期支出額	16,595,911
当期残高	9,566,973
現預金残高	9,566,973
前払金	236,220
未払金	366,894
平成27年度繰越額	9,436,299

会 計 監 査 報 告 書

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会埼玉支部の平成27年度における
収支決算について、会計帳簿及び証拠書類を監査した結果、相違ないことを
報告します。

平成28年4月26日

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 埼玉支部

監 事 渋谷 敏 男 ⑩

監 事 小坂 良 二 ⑩

平成28年度事業計画

ユーザ協会の2大事業である①ICT(情報通信技術)活用推進事業では、ICT活用推進事例の最新の動向を踏まえ、セキュリティ対策、クラウドサービス等のICT関連セミナーを着実に展開、②テレコミュニケーション教育事業においては、引き続き「電話応対等研修」「電話応対技能検定(もしもし検定)」等を中心に会員サービスの向上および情報通信サービス利用者のニーズに合致した事業活動を推進していくこととします。

併せて退会抑止・会員増強に向け「事業活動PR」を引き続き強化することとします。

とりわけ今年度は、地区協会統合後の新3地区体制の確立が喫緊の課題であることから可能な限りエリアの活性化にも注力することとします。

I. 平成28年度 重点取り組み

1. ICT活用推進事業の量的拡大

(1) H27年度に引き続きICT関連セミナーの充実に取り組むこととします。

(2) 実施にあたっては、「会員企業の経営課題解決・業務改善に資する(関連する)ICTセミナーを中心に提携事業者と連携を図り展開する。

2. 『非会員への積極的アプローチによる新規会員拡大』との連動

ユーザ協会会員と会員層が重なりあう地域団体との連携事業を推進する中でユーザ協会未加入事業所へ協会事業の認知拡大及び理解促進に努める「場(=機会)」として注力することとします。

3. 新地区協会立ち上げ期の活動強化

新3地区体制立上げの今年度は、地区協会活動の活性化が肝要となっています。その中で「各地区協会・エリア連絡会」による具体的な活動の展開が求められています。今年度は「地区協会・エリア活性化＝会員活性化⇒新規会員獲得」等に取り組んでいきます。

II. 事業活動の実施について

平成28年度の具体的な事業については、協会の2大事業(「ICT活用推進事業、テレコミュニケーション教育事業」)を中心に益々多様化する会員ニーズに配慮し、会員から「求められる・役立つ」事業の実施に引き続き取り組み『会員サービスの充実』をはかることとします。

併せて 地域団体との連携事業を推進する中で協会事業の認知拡大及び理解促進に努めることとします。

1. ICT(情報通信技術)活用推進事業

大きな柱の1つであるICT活用推進事業については、今年度は提携事業者との連携を軸に、量的拡大に積極的に取り組んで行くこととします。

併せて、地域団体との連携事業(含、地区協会独自ICTセミナー)も積極的に取り組んで行くこととします。

(1) ICTセミナー

企業経営者等に対するICT化等への支援事業として、①情報通信技術の最新情報、(セキュリティ対策、クラウドサービスの活用等)、②企業における利用事例等をテーマとしたセミナー等に提携事業者とも連携を強化し開催します。

(2) 情報活用系セミナー

支部は、今年度もニーズの高い「Excel」のみ実施することとします。

各地区協会、各エリアのニーズ・実情を把握した上で、「地区協会独自事業」として表計算、グラフ作成、プレゼン用資料作成等によるビジネス活用講座の開催を検討して行くこととします。

(3) 経営トップセミナー

各界ご活躍の講師を招き、企業の経営管理者層を対象として、情報通信や経営・経済情報などの事業経営に役立つ内容を中心にセミナーを引き続き開催します。

2. テレコミュニケーション教育関連事業

平成28年度は、平成27年度の実施状況を踏まえ、計画の着実な実施・積極的なエリア展開に取り組むこととします。

(1) ビジネスマナーセミナー(新人編・応用編)

- ①基礎編は、ビジネスマナーの基本、接遇マナーや電話応対について、社会人に必要な知識の習得を目的に開催します。
- ②応用編は、コミュニケーション・プレゼンテーション・アサーション等のレベルアップ等を目的に開催します。

(2) ビジネス電話応対研修

- ①基礎編は、新社会人を中心に必要な知識の習得を目的に開催します。
- ②ステップアップ(喜ばれる)編は、地域団体との連携(・共催)事業として開催します。

(3) 電話応対技能検定(もしもし検定)

平成28年度を「更なる飛躍の年」にするためには、裾野拡大に向けた4級の新規受験者拡大のためのホームページ等を活用したPR活動、3級等の上位級チャレンジ勸奨等に取り組むためのデータベースの構築等にも取り組むこととします。

(4) 企業電話応対診断

会員サービスとして有効な事業であり、平成27年度は若干持ち直したことから今年度も「診断無料キャンペーン(期間設定等)」を実施し、①新規利用の拡大、②会員事業所特典の設定、③リピート拡大を図ることとします。

(5) 電話応対コンクール事業

公益事業の中核である電話応対コンクールは、コミュニケーション手段の基本となる電話応対技術の向上を目的に開催します。

昨年同様、コンクール問題の説明会、研修会、県大会予選会、県大会を開催し、優勝者については、全国大会(大阪市)に出場していただき、準優勝者には、見学研修に参加して頂きます。

(6) その他

①クレーム対応セミナー等、②クレーム電話応対研修、③英語電話応対研修については、アンケート結果からも継続希望が多く、内容も好評であることから平成28年度も継続実施します。

3. 会員交流事業

各地区協会と連携し、会員交流(異業種交流)を図るため、以下の事業を実施します。

(1) スポーツ交流

①サッカー観戦(FM NACK5 スタジアム)、②ゴルフ大会を昨年度同様に実施します。

(2) 会員交流会

今年度も、秋の実施をめざし、準備を進めます。

4. 会員企業支援事業(継続実施)

(1) 契約講師の派遣(有料・特別料金で提供)

ビジネスマナー等のテレコミュニケーション教育を中心に社員研修へ協会契約講師を紹介します。

(2) 模擬電話機セットの貸出(利用無料)

電話対応研修用模擬電話機セット「ピアコール」を貸出します。

(3) 人材育成用DVDの貸出(利用無料)

ビジネス電話の基本、クレーム電話対応(基本編・実践編)のDVDを貸出します。

(4) テレコムフォーラム誌の発行(月刊)

経営者・実務者のためのICT(情報通信技術)の活用情報などを引き続き提供します。

5. 会員の維持・拡大

<http://www.pi.jtua.or.jp/saitama/>

(1) ホームページによる情報提供の充実

ユーザ協会への入会理由第2位の「セミナー・研修会等への参加」は、インターネット経由でのお申し込みも多いことから、HPの充実も会員拡大の大きなポイントの一つ考えます。

今年度は、ユーザ協会全体の統一化により全支部が統一感を持って掲載していることから「利用のしやすさ」等の更なる向上が見込めます。

(2) 地域団体との連携

地域団体との連携事業を推進する中でユーザ協会未加入事業所へ協会事業の認知拡大及び理解促進に努める「場(=機会)」として注力することとします。

実施の前提として「地域団体」のお役に立てる事業を行う(Total Win)。連携事業としては「Tab端末体験会」、「ビジネス電話対応(喜ばれる編)」、「ICTセミナー」等多彩なメニューを準備し、ご提案して行く。

(3) 会員維持(退会抑止)・拡大施策

①「さいたまニュース」等の周知・PRツールの充実・強化

②電話対応コンクール・電話対応技能検定・研修等へ前年参加され、今年度参加申込していない事業所へのFAX・電話による個別ご案内等による退会抑止に努めます。

③新規会員獲得ツールの整備

ユーザ協会埼玉支部の活動内容をご紹介している、入会勧奨用リーフレット「ユーザ協会埼玉支部のご案内」をリニューアルしました。

Ⅲ. 公益法人化以降の公益事業実施状況と公益事業費について

1. 報告、検討事項

①公益事業の現状について、②平成28年度の課題、③今後の方向性と平成28年度、最後に平成28年度の具体的対応策について

2. ポイント

「各地区協会・エリア連絡会」による具体的な活動を行うために地区協会・エリア連絡会の活動費が必要なこと、公益事業費の繰越金もある程度余裕があることから、平成28年度に限り、各地区協会から支部への「公益事業費」の拠出を止め、新地区協会における当面の活動強化費用に充てることとする。

Ⅳ. エリア連絡会の運営

1. 目的

・活動と役割:エリア(前、地区協会)の活性化

①各種事業への意見・要望等を新地区・支部へ反映、②新地区・支部役員のエリア推薦、③新規会員獲得活動、④会員交流事業、⑤エリアのトピックス等の情報交換、等々

2. 設立参加メンバー

旧8地区協会の全役員(監事・顧問含む)がそれぞれのエリア連絡会に参加し、「エリア委員」と称する。

3. 構成

(1)会長1名を置く

(2)召集・開催は「会長」が行う

(3)新たなエリア委員の参加:

エリア委員の推薦等により、随時「新、エリア委員」として新たにご参加頂く取り組みを新規入会勸奨等と連動し実施する。

V. エリアの活性化に向けて

1. エリア独自事業の展開(事業の実施イメージ)

公益事業の運営は、県内全体でニーズの高い事業、効率性(一定以上の参加が見込める)を重視するなどの展開を行ってきましたが、エリアの①きめ細かなニーズ、②公益事業に該当しない各エリアの会員に寄り添った独自の事業も展開して行く。

なお、具体的には、以下の活動イメージの中からそれぞれのエリアのニーズにあった事業を1つないし2つ程度選定、創意・工夫のうえ実施します。

● 地区協会独自セミナー

①情報活用系セミナー、②会員限定のICTセミナー・電話対応セミナー等の実施

● 会員(事業所間)交流事業

①ICT関連施設訪問

各エリアのニーズ・規模に合わせて情報通信分野のみならずICT関連施設等の訪問と併せたICT勉強会(セミナー)を開催する。

②企業見学会

参加希望者を募って、各地域(エリア)で活躍する会員企業様の工場等の施設を見学するなどの企業見学会を通じて会員交流を図り、相互の親睦を深める。

③親睦・交流事業

エリア会員の親睦・交流を深めるための「会員事業所(PR)交流会」、「意見(賀詞)交換会」等の意見交換の場をICTセミナー等と併せて開催する。

2. 新規入会勧奨活動

● 地区役員・エリア委員による紹介活動

入会勧奨の基となる入会见込み企業様の情報が引き続き必要ですので、地区役員・エリア委員の皆さまからの情報提供・ご紹介等のご支援をお願いし、いただいた情報に基づき同行いただくなど事務局の訪問勧奨活動などの強化により、新規入会に努めます。

・参考:新規会員獲得ツールの整備

見込み企業様にユーザ協会の活動内容をご紹介できるよう、「ユーザ協会埼玉支部のご案内」の一部をリニューアルし、訪問活動のツールとして整備しました。

平成28年度 収支予算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

■収入の部

単位:円

区分	科目	予算額	備考
	運営資金収入	1,598,530	
NTT業務提携収入		11,230,920	
	公益目的事業	6,878,520	
	その他事業	4,352,400	
	参加費収入	1,408,264	
	雑収入	1,275	
	当期収入合計	14,238,989	
	前期繰越	9,436,299	
	総合計	23,675,288	

■支出の部

単位:円

区分	科目	予算額	備考
NTT業務提携事業		11,132,222	
	公益目的事業	6,765,074	
	その他事業	4,367,148	
公益事業費	セミナー・研修等	3,422,453	
	企業電話対応診断	242,316	
	もしもし検定	1,300,605	
	電話対応コンクール	1,307,658	
	合計	6,273,032	
	事務局経費	1,920,605	
	事業費合計	19,325,859	
	予備費	4,349,429	
	当期支出合計	23,675,288	
	【再掲】電話対応コンクール	4,848,914	

埼玉支部 会則の一部改正について

昨年、平成27年9月17日改正(施行、平成28年4月1日)の支部会則の一部[第8条(役職と選任)]を下記のとおり改正する。

記

- 支部監事の定員を2人から各地区協会から1人選任し、3人とする

(公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 埼玉支部会則 抜粋)

第2章 支部の運営

(役職と選任)

第8条 本支部に、次の役職を置く。

支部理事 18人以内(各地区協会毎に4人以上8人以内とする)

支部監事 2人

3人(各地区協会から1人選任する)

- 2 支部理事のうち1人を支部長、3人を副支部長とする。
- 3 支部理事及び支部監事(以下「支部理事等」という。)は、支部理事会において選任する。

(支部長及び副支部長の選任)

第9条 支部長及び副支部長は、支部理事会において選任する。

(支部理事等の任期)

第11条 支部理事等の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補充による支部理事等の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 支部理事等は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。

(支部顧問)

第13条 本支部に、支部顧問を置くことができる。

- 2 支部顧問は、支部理事会において選任する。
- 3 支部顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 支部長の相談に応じること
 - (2) 支部理事会から諮問された事項について意見を述べること

第6章 支部会則の変更

附則

この会則の改正は、平成28年4月1日から施行する。

役員 の 改 選

埼玉支部会則の変更に伴い、各地区協会から推薦がありましたので、埼玉支部会則第8条(役職と選任)、第9条(支部長及び副支部長の選任)、第11条(支部理事等の任期)及び第13条(支部顧問)により、下記役員について別紙のとおりとします。

記

1. 役員 支部長
副支部長
理 事
監 事

2. 任 期 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

(公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 埼玉支部会則 抜粋)

(役職と選任)

第8条 本支部に、次の役職を置く。

支部理事 18人以内(各地区協会毎に4人以上8人以内とする)

支部監事 3人(各地区協会から1人選任する)

- 2 支部理事のうち1人を支部長、3人を副支部長とする。
- 3 支部理事及び支部監事(以下「支部理事等」という。)は、支部理事会において選任する。

(支部長及び副支部長の選任)

第9条 支部長及び副支部長は、支部理事会において選任する。

(支部理事等の任期)

第11条 支部理事等の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補充による支部理事等の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 支部理事等は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。

(支部顧問)

第13条 本支部に、支部顧問を置くことができる。

- 2 支部顧問は、支部理事会において選任する。
- 3 支部顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 支部長の相談に応じること
 - (2) 支部理事会から諮問された事項について意見を述べること

埼玉支部 役員

【任期：H28年4月1日～H30年3月31日】

(敬称略、順不同)

埼玉支部 役 職	氏 名	地区協会役職	事業所名・役職
支部長	平本 一郎	埼玉中部地区協会 理事	(株)テレビ埼玉 代表取締役社長
副支部長	木村 功	埼玉南東部地区協会 会長	(株)キョウエイ 代表取締役社長
〃	原 敏成	埼玉西部地区協会 会長	武州ガス(株) 代表取締役社長
〃	大澤 孝至	埼玉中部地区協会 副会長	松坂屋建材(株) 代表取締役社長
理 事	齋藤 勝	埼玉中部地区協会 副会長	久喜市商工会 副会長
〃	中島 智	埼玉中部地区協会 副会長	中央税務会計事務所 所長
〃	八代 幸治	埼玉南東部地区協会 副会長	(有)八代 代表取締役
〃	斉藤 彰宏	埼玉南東部地区協会 副会長	(株)大成総合印刷 代表取締役
〃	渋谷 敏男	埼玉南東部地区協会 副会長	(学)青和学園 理事長
〃	清水 武信	埼玉西部地区協会 副会長	狭山商工会議所 会頭
〃	井上 勝司	埼玉西部地区協会 副会長	坂戸市商工会 会長
〃	土橋 克美	埼玉中部地区協会 理事	蓮田市商工会 会長
〃	内田 睦夫	埼玉中部地区協会 理事	本庄商工会議所 専務理事
〃	松本 賢治	埼玉中部地区協会 理事	秩父商工会議所 専務理事
〃	小森 輝男	埼玉中部地区協会 理事	八百雅商店 代表
〃	渋谷 勝	埼玉南東部地区協会 理事	(株)みやかわ書店 外商本部 取締役本部長
〃	尾堤 英雄	埼玉南東部地区協会 理事	春日部商工会議所 会頭
〃	矢島 巖	埼玉西部地区協会 理事	飯能商工会議所 会頭
監 事	小坂 良二	埼玉中部地区協会 理事	(株)パレスエンタープライズ 取締役 業務支配人
〃	長谷部 孝一	埼玉南東部地区協会 監事	川口信用金庫 本店 総務部 部長
〃	池袋 昌子	埼玉西部地区協会 監事	(医)社団 誠弘会 池袋病院 認定看護管理者
顧 問	笠井 澄人	埼玉中部地区協会 顧問	NTT東日本 取締役 埼玉事業部長